

平成 27 年度第 4 回広島市総合教育会議 議事録

1 日時

平成 28 年 3 月 28 日(月) 午前 11 時 31 分～午後 0 時 36 分

2 場所

市役所本庁舎 14 階第 7 会議室

3 出席者

松井市長

教育委員会：井内委員長、溝部委員、藤本委員、栗栖委員、鈴木委員、尾形委員（教育長）

4 事務局等出席者

事務局：企画総務局長、企画総務局次長、企画調整課長、政策企画課長

教育委員会：教育次長、青少年育成部長、学校教育部長、指導担当部長、教育センター所長、総務課長、教育企画課長

5 傍聴者等

- (1) 傍聴者 0 人
- (2) 報道関係 1 社

6 議題（全て公開）

- (1) 大綱の策定について
- (2) その他

7 議事の概要

<事務局（企画調整課長）>

ただいまから、平成 27 年度第 4 回広島市総合教育会議を開催いたします。

本日は、当会議の構成員でございます市長及び教育委員会委員の皆様に加え、市長事務部局及び教育委員会事務局の職員も控えておりますが、時間の都合上、お手元の配席図をもちまして、紹介に代えさせていただきます。御了承ください。

それでは、ここからの進行は、市長をお願いいたします。市長、よろしく願いいたします。

<市長>

お忙しい中を御出席いただき、ありがとうございます。

前回のこの会議で、大綱の策定に向けて設定した 3 つの協議テーマの中で 1 つ目のテーマについては、大綱素案をお示ししまして、御意見をいただいたところです。今日は、2 つ目のテーマ、3 つ目のテーマについて前回の議論を踏まえながら、より精度を高める議論をお願いしたいと考えております。

議事に入ります。「(1) 大綱の策定について」ですけれども、2 つ目の協議テーマであります「意欲のある全ての者への学習機会の確保」と、3 つ目の協議テーマであ

る「公立・私立間の役割分担」について、前回に引き続いて意見交換を行いたいと思います。これについては、前回の会議で皆様から出していただいた御意見を整理しておりますので、まずは整理状況を確認しておきたいと思います。事務局から説明をお願いします。

<事務局（企画調整課長）>

お手元の資料「大綱策定に向けた協議について」を御覧ください。

協議テーマ②「意欲のある全ての者への学習機会の確保」及び協議テーマ③「公立・私立間の役割分担」について、前回の議論を整理させていただいております。資料に沿って御説明をいたします。

一番左側には、これまでに協議し、御了承いただきました「1. 本市の目指す教育の方向性」、「2. 本市の目指す教育の方向性を実現するための教育方針」、そして、大綱策定に向けた協議テーマにもなっております「3. 基盤となる本市の教育システムの在り方」を記載しております。

その右の表では、左側に「関連グループ・発言概要」といたしまして、前回の会議において、皆様からいただきました御意見を、「a 意欲のある全ての者への学習機会の確保について」、「b 公立・私立間の役割分担について」、「c その他」、この3つに分類しまして、さらにその右側に、3つの分類ごとに「発言を踏まえて整理した方向性等」を記載させていただいております。

まず、発言概要の「a 意欲のある全ての者への学習機会の確保について」といたしまして、「ア」から「ケ」の御意見を整理いたしました。これらの御意見を踏まえた方向性等の整理といたしまして、家庭の経済状況等によって子どもの学習機会が制約される一方で、一人一人の能力を最大限伸ばすための様々な学習機会の提供が重要になっているため、全ての子どもに「必要な学力を必ず身に付けさせる」との断固とした決意の下、現行の貧困対策やいじめ・不登校対策等の事業を「チーム学校」体制の構築により更に充実させること。合わせて、学校内においては㊦「柔軟な進路変更」や「学び続け」を可能にする教育システムの提供、㊧共生社会を踏まえた特別支援教育の充実、さらには、学校外の関係部署等とも連携し、㊨子どものニーズに対応した学ぶ意欲を湧き立たせる学習機会の提供などに重点的に取り組む必要があること、を挙げております。

次に、発言概要の「b 公立・私立間の役割分担について」といたしまして、「コ」から「タ」の御意見を整理しております。これらを踏まえた方向性等の整理といたしまして、少子化に伴い生徒数の減少が見込まれることから、「学習機会の確保」を検討する上では、学校の在り方について「公立・私立間の役割分担」と関連付けて、「教育内容に係る『質的な面』と「統廃合や学科再編といった『量的な面』」の双方を見直す必要があること。一人一人の子どものニーズに応え、能力を最大限伸ばしていくという観点から、県立・市立・私立の各校は、それぞれの教育内容において特色・魅力をより具体的に示して、多様な学習機会を提供する役割を果たす必要があり、将来の公立・私立間の役割分担の在り方について議論を行うこと、を挙げております。

発言概要の「c その他」といたしまして、「チ」と「ツ」の御意見を整理しており

ます。これらを踏まえた方向性等といたしまして、「ひろしま型カリキュラム」など、現行の教育内容を充実させながら推進しつつ、大学入試制度の改革等を踏まえて、更なる教育の質の向上を図る必要があること、を挙げております。説明は以上でございます。

<市長>

ありがとうございました。

前回の議論のまとめは、事務局から発表したものがベースになると思うんですけども、引き続きの議論を進める上で、議論をもう少し多面的に捉えるための意見を、少し最初に言わせていただこうと思っております。

この問題は、今直ちにではないですけども、今後のトレンドとして少子化が加速するということは、多分、なかなか避けられない。少子化対策をやることで思った程にならない可能性はあるとしても、傾向値として今いる人数から減るという中で、一人一人を大切に教育をしていくというときに、いわば一人一人が良く見えてくる訳ですから、公立・私立がそれぞれに多様な学習機会を提供するということが、方向性として、多分どなたも異議ないことだと思うんです。その多様性ということ的前提としながら、子ども一人一人の能力・可能性を最大限に引き出すという教育をどうするかということですね。一人一人というか、ある程度、教育というのは集団ということ想定していますから、グルーピングのようなことがあるんでしょうね。そうすると、グルーピングをするときに、学校自体でやるのか、学校の中のクラスを何クラスかもって、もう少し分けてやるのかとか、そういったことをイメージしながら、どのレベルでそういう仕掛けをするのかということがいるのではないかと思います。それが、後の、例えば、それを公立の学校でやるのか、私立の学校でやるのか、そういった所出てくるような気がします。それが一つの問題意識です。それは、何故そういう話になるのかと言うと、現状を見ますと、実は市内の私立学校への依存度と言いますか、公教育と言いながら、私立がどれくらい貢献しているかということなんですけれども、小学校の場合は、子どもの割合では、私立は約 1%です。99%は公立です。中学校では、私立は約 15%、約 85%は公立であります。義務教育を終えた高等学校では、私立は約 4 割で、約 6 割が公立です。義務教育に入る前の幼稚園、保育園、認定こども園では、なんと私立が約 7 割です。こういう状況なんです。そうすると、義務教育で比較的人数を大量に預かっている小・中学校は、ここで議論するような内容で多様な機会というのを市がコントロールできますから、学校群として、学校の数、学年とかで割と投影しやすい可能性はあるんですけども、それを前後の義務教育に入る前と義務教育を終えた後とのところで、どのようにお願いするかということが出てくるような気がするんです。そしてもう一つは、広島市だけで考えていいのかということなんです。政令指定都市ということで 200 万人広島都市圏を考えていますから、ある程度広がりを持って考えるということもしておかないと、いわゆる私学の経営者等にとって、どこまで自分達が教育する相手になるのかということに関係するような気がいたします。そういう意味で、そちらの方の捉え方は、逆に、学校経営者として、意欲のある全ての者への学習機会の確保と言いますか、提供できるようにし

ますという考え方でやったときに、そうは言いながら、どの層に合わせて私学はやるのかという整理をしていただかないと共倒れになってしまう、というような要素があるんですね。そういたしますと、今言った議論を、ある一時点で全部議論しようと思うとほとんど解不能となってしまいますので、例えば、あえて時間軸を立てて、トレンドが変わらない中で、10年・20年先の理想として考えたときに、どうあるべきかということ少し仮置きして、それに向けて現状から3~4年の範囲でどういう対応をしていくか。例えば、そういう議論をしていけば、問題が少しは整理できるのではないかなと思う訳です。そこを、是非考慮していただけないかなと思います。例えば、先程申しましたように、高校は4割が私学です。その私学をどのように考えるかといったときに、私学全体の教育者が、こういう提言を受けたりして一緒にやってもらうということ考えるとすると、早めの議論ということ喚起しながら、まず現状認識や問題意識を共有していただくということ、ちゃんとやれるような提言をしなければいけないですね。その上で、ここからが非常にややこしいんですけども、各設置主体は、いわゆる行政客体・教育客体が減るとなると、共に競合し、競争相手になるわけです。理念は分かるけれど、自分のところはどうかというときに、そこでの教育施設の配置をどうするかとか、今後の先生の採用をどうするかとか、今ある学校の設備投資をどうするかとか、そういう問題を考えながら、多分、もう一つ教育内容を考えられると思うんです。そういった意味で、改めて10年・20年先の本市全体でこんな教育状況になるんですよと。その中で、私学としてきちっと自分の学校がその役割を担う組織となるためのやり方、ダイバーシティ、多様な学習機会を担う、ということで役割分担をしていただくのはどうでしょうか。そして、広島らしい教育ということも織り込んでいただくことで、その中で必要な行政の支援も取り付けながらやるというのはどうでしょうか。他の私立間との、いわゆる差別化をどうするかということも要りましょう。それをやる中で解決するというようなことを、例えば提言するというようなことをしないといけない。そのときに、そうは言っても私学ばかりではどうかと。6割を持つ公立はどうしてくれるのかとなりますから、公立はこんなことだから、公立と私立の役割をこんなふうに考えるのではどうかと。そんな論点が明らかにならないといけないのではないかなと思う訳です。どうでしょうか。

もう一つ、義務教育前の幼児期についてです。昨年からの子ども・子育て支援新制度では、幼児期における質の高い学校教育ということと、保育と教育を分けて、どちら系統だということではなくて、制度全体で子育て環境をとということで、二元的には相当統合された案になってきているんですけども、なかなか現場がまだまだついてきていない。それをより一層、将来的にはどうするというのを、きちんと本市で掲げながら、当面の保育、幼稚園、認定こども園のやり方をどうしていくということやらなければいけない。そんな中で、幼児期の教育として共通して多分課題なのは、子ども一人一人が学習意欲をしっかりと持ったりとか、粘り強さとか、自制心といった、いわば社会参加することになっていく大前提を、きっちり義務教育を受ける前でも、しっかりと身に付けてもらう。主体的に勉強したいなということ身に付けさせるということが一大命題だと思うんですけども、それをやっていく中での役割分担が重要になります。ただ、申し上げたように、ここは7割が私立ですから、本当に丁

寧に言わないと、単に空念仏で、言ったけれども、「経営上こういう問題があって私達はできない」と言われてお終いなので、そこにも配慮した問題提起があるかと思う訳です。そうすると、本市の現状で、多くが私立幼稚園と保育園で実施されている中で、もう一つ効率的なアプローチとすると、公的な組織でやらないといけないのは、特別な配慮を要する子どもが増えています。親の価値観が多様化していて、共働き世帯などがある中で、いわば今までの保育と教育という二分類の子育て支援だけでは物足りない。もう少し、弾力的に、柔軟に、自分達の社会生活・社会参加に上手く適応できるような補完システムとしてやってくれという需要がどうも強くなっているような気がするんです。それを、公的な組織も、私立も、それに応じてどの程度やって行くか。ある程度、自ら育てるということも、もう少しやっていただいた方がいい。いきなり何でもかんでもとはいかない。将来的にあるとしても、どういうプロセスを経て、そのようにしていくのがいいんだろうということをやっていく必要があるんじゃないかと思うんです。

今申し上げたような点が一番気にかかっています、一時にかけて、何を問題意識にして、どういうところから取り掛かるかと。時間軸をとにかく置いて、将来の課題と今の取り組むべき仕事について、こういう整理をした議論をしていきたい。

それともう一つ、今までのまとめの中で、「意欲のある全ての者への学習機会の確保」を書いたときに、前回の議論でこれだけでは足りないかなと思うのが、県などがグローバル人材の育成を、公立の機関でやろうとしています。それについての位置付けを、我々としても少し整理しておく必要があるかなと。どちらかという、意欲のある全ての者だけれど、一定の支援が不可欠な方々を捉えて議論していくということと、もう一つは、図抜けていきたい人達で本来は放っておいても大丈夫だけれども、そちらも育成しないと、将来の人的投資として足りないからといったような形でやる教育システムを、どの程度、公立・私立で、いわば地域の中において、県とか市の単位で、街づくりの中でそのような施設を造っていくのがいいのか、あるいは、地域で考えるのではなくて、国策でどこかに国立の附属高校みたいに置けばということなのか。県は一步踏み出しました。私立に委ねるのか、国策のレベルで臨むのかというのを、これで見てもチャレンジしますと。本市としてどう思うかということを入れた方がいいのではないかと。200万人広島都市圏を考えたときに、そういった施設群をその中に一つや二つ私立以外に持つとか、国策以外に持つというのもあっていいのかどうかということも、すぐではないとしても、ロングスパンの中であってほしいと思いました。そんなことを前回の議論を踏まえて、さらに議論していただく上で、ぜひ御意見をいただきたい、ということでもあります。よろしくお願ひします。

<溝部委員>

大きな課題を一遍にいただきまして、なかなか整理がつかないというところですが、まず、前回行いました協議テーマ②と③について、まとめて整理された方向性ですが、まずもってよく整理されていると思っています。この中の5行目の「全ての子どもに必要な学力を必ず身に付けさせる」という点に関して、一つ申し述べたいことがあるんです。それは、学校教育の中で、「ひろしま型カリキュラム」も

そうですけれども、最も大事な目標で、学校では大変取り組んでいる訳ですけれども、ところが、子ども達の学びの場として、いわゆる学習塾というの大きなウェートを占めているという現実があります。毎年行われており、今年度も平成 27 年に全国学力学習状況調査というのが行われまして、このデータによると、塾についての質問が入っています。「学習塾で勉強していますか」という問いで、全国の小学校 6 年生と中学校 3 年生に対して、4 月に行われたテストですけれども、この中で全国平均が小学校 6 年生が学習塾に通っているデータが 47.8%、中学校 3 年生で 60.6%の子どもが通っていることが分かっています。広島市は都市部なので、実際はもっと多い数が塾に入っていると思います。特に、中学生というのは、中学校に入学したときから塾に行くというのが合言葉となっているような、大変一般化してしまっていて、多くの子ども達は、高校受験対策として、補習だとか、繰り返し学習で、時間としては夜だとか、土曜日だとか日曜日だとかといった時間に充てている訳です。このことは、いろんなことがあると思いますけれども、生活習慣とか、健康の面での課題があるということは明らかですけれども、こんな風に公教育の学校だけで学力の習得を完結できていないという実態があるんじゃないだろうかということから、全ての子どもに必要な学力を必ず身に付けさせるという不断の決意をするときには、中学校そして高校の学びの改革をきちんと進めて行く必要があります、これはもう喫緊の課題であると感じています。

それから、次ですけれども、整理された方向性の中でもう一つ思うところがあります。「柔軟な進路変更」とか「学び直し」などのキーワードがあります。これに関して、こういうことを可能にする学校を造るということは、もの凄く大事だと思っています。特に、高校の段階でこれが必要であると。そうすると、これを検討するには、新たな高校システムというような形を作って、教育の在り方を中心に、早急に、具体的に準備・検討を重ねて行ってはどうだろうかと思っています。その新たな高校システム構築の準備ということで、今市長から課題がありましたけれども、少子化は向こう 10 年から 20 年だろうけれども、まず向こう 3・4 年の早期に、2 点について実施することを提案したいと思っています。

まず一つ目は、そこの整理の中にありますけれども、今ある高校の質をさらに検討して行って、つまり高校の教育内容を変えることの立案・検討に入る。4 年後の平成 32 年には、センター試験が廃止になるということもあって、21 世紀型学力、グローバル人材ということもありますけれども、21 世紀型の学力は今強く求められてもいます。そのことと、社会との連結ということもあって、中学生のときに自分の将来をちゃんと見据えて進路を決めて、高校が選択できるような高校であってほしい。つまり、特徴的な学科を作ったり、産業界と直結したような専門学科、こういうことを明確に打ち出していけるような高校の教育内容を、立案・検討していくのはどうかと思っています。今多くの高校生は、もちろん夢を持っている生徒もいますけれども、成績の関係で、漫然と高校に行っているという実態も沢山あるように聞いております。

2 点のうちのもう一つですけれども、これは提案の中で「量」の面と関わりますけれども、今後、少子化に当たって量的な面を検討するという事の中で、高校の仕組みを変えるということをもう一つ検討して、この 3~4 年の中に立案・検討して行ってはどうだろうか。この仕組みと言うのは、形が中心になるということですから

も、例えば、学校間の単位の互換性とか、壁を取っ払って、大学ではやっていますけれども、互換制度を入れていく。インターネットによって学問を修めて、インターネット学習という部分もどうだろうか。あるいは、学び直しとか、進路変更もいつでもOK。実効的な方法を考えたような仕組みにしてほしい。あるいは、特別支援の面で言うと、通常の高校の中に、小・中学校と同様に特別支援学級を設けたらどうだろうか、というような仕組みを大胆に検討する中で、再編だとか、統廃合とか、公私の規律の見直しなんかも明らかになってくるんじゃないだろうかと考えているところです。いずれにしても、高校を大きく改革していくことが、中学生の学びの質を変えてくということになるのではなかろうかと思っています。

<井内委員長>

まずですね、市長御指摘の一つ目でありました、公立への依存度という言い方をすると、中学校と高校の間にももの凄く大きなギャップがあるということです。小学校・中学校という義務教育は、多くの方が、公立学校に依存しているけれども、高等学校になると急に減る。そのことが今、溝部委員が御指摘になった、いわゆる塾へ通わなければいけないという状況を招いている部分がある訳です。つまり、その高校で良い高校に入ることということを目指せば、中学校の中で、ある意味では漫然とはできないから、人よりも少し一歩前に出ようと思うと、塾へ行ってしまう。塾に行っている率が高いということは、やはりこれは異常なことであろうと。中学校の勉強は中学校で完結できるということが必要だろうと思うんです。今、広島市も取り組んでおられる市立の中学・高校を一緒にした中高一貫教育というのをやっておられますが、私立型とどう違うかということについて議論をしていかなければいけないと思うんですけれども、その一つの良い点というのは、やはり中学校と高校の間のギャップと言うか、学力に関しても、塾に行かなければ追いつかないというようなことではなくて、6年間を見通した教育が成り立つとすれば、これはいい方向に働く。ただ私も溝部委員と同感なんですけれども、中学校までの義務教育の時代に、自分が一体、何を将来やりたいのか、何を目標として職業選択をするかということをはっきりさせて、それを高校入学に繋げたいという思いは以前からあって、そのために高校というのは、多様なバリエーションを持っていて、中学生が卒業する段階で様々な選択肢があると。しかもそれが、公立・私立の別なく提供されるという形というのが、やっぱり必要んじゃないだろうか。そのことがやはり広島でいい人材が育っていくことに繋がっていく。なぜならば、今ですと、中学校でいい高校に入って、高校でいい成績を取って、東京のいい大学に行こうという一つのルートがあります。そのルートを少し方向転換して、職業選択が高校ではっきりとしていれば、地元でだって素晴らしい大学もあるし、素晴らしい教育をしてくれる施設もある訳ですから、そういう選択肢が十分に公的な学校でも出来るはずであるという認識で、皆さんが共通認識を持つ。中学の先生も、高校の先生も、大学の先生も認識を持っていくということが必要です。だから、先程仰った中で、共通認識を持ちましょうというのが非常に大事だと。それは、まず18歳以下の人口の減少というのがある。それはおそらく最悪のシナリオで行けば6割・7割になると。その時に、当然量的な余りが出てくる。それをどう質に転換

するかという問題のときに、やはり共通の土俵で話さないと、市長も御心配のように、やはりやってみたら数が減っただけで、金太郎飴みたいにどこを切っても同じだということや並べたのでは無駄な投資になるし、選択肢として多様であるとはとても言えない。それはやはり、学校の中での対応か、それとも学校間の対応かと市長は仰いましたが、私は学校間の対応の方がいいと思っています。それを目指せるだけの社会の許容度というか、あの学校に行かなければいけないではなくて、何を学ばなければいけないかという価値観の変換です。それが親の側、つまり教育をする側、あるいはそれを保護する立場の人間の意識改革も当然必要で、それが結局、長いスパンでの教育の改革というものに最終的には繋がっていく。短期的には、立場を共有して、今言ったような小・中の連携という、義務教育学校というのも始まるようですし、そういう義務教育を一本化するということに非常にメリットがあるならば、これを進めるべきかどうかという議論が必要だと。中高一貫にすると、先程の義務教育と高等教育を跨いだ形の一貫教育となる。これが是か非かというのも短期的に決めないと、場当たりのこれはいいからとつまみ食いしていくのは、あまり得策ではないと私自身は思っています。

それと、2番目に仰った義務教育前の問題についても、幼保一元化ということで、いくつか施設を見せていただきますと、やはり保育園と幼稚園の質の違いというのが見えてくると。教諭の人達の資格の問題もいろいろあり、それを早急に解決して、統一された一つの指導基準みたいなものが早く作られないといけないという気がしますし、70%が私立の幼稚園に行っているという問題も、これは確かに私立幼稚園の経営というのを全く無視できないですけれども、これを何とか協力して、公立の幼稚園と私立の幼稚園が、出来れば一つの方針というか、それ以降の小学校にみんな一斉に入る訳ですから、同じ土俵で学ぶことができるような基礎的なバランスの良い幼保一元化にしてもらいたいなという気持ちでおります。

最後に、グローバル人材のことについては、私の個人的な意見としては、グローバル人材こそ私学が取り組めばいいことであって、公立学校がそこまで特化したことをやる必要はないのではないかと。むしろ、グローバルにするのであれば、外国の高校や大学と単位の交換をしたり、留学をどんどんさせたり、そういう意味でフレキシブルな運営ができるのは私立の方が向いている。それこそ、公的な学校がやるよりは、私学の方が、運営上、より融通がきいていいのではないかと。大学と繋がりがながらできる方法もあるかもしれませんが、そういう所の選択肢というのは、むしろグローバル人材の養成ということがもし目的ならば、委ねればいい。グローバル人材の定義が少し問題なので、英語を喋ればいいのかというふうに全然私は思っていないので、そのことについては、中身についてはまた議論をする必要がある。グローバル人材とは何か、何を指すのかということは、別途、きちんと整理をして、何となくあんまり統一されていないような気がします。グローバル人材に何をさせるのか。それも見極めた上で、正にそれも市長の仰る短いスパンで早く考えないといけない。国の施策、県の施策もいろいろあるようですが、それと整合性がある形で持っていけないと難しいでしょうし、そういうことこそ私学の関係者とも一緒に話をし、どういう形のを、どこで、どう造っていくのかという検討を始めた方がいいと思います。

<栗栖委員>

大綱策定に向けたということで、テーマについていろいろと話をさせていただきましたが、これまでの話をよくまとめていただいたと思います。在り様に関しては、私の意見も先程、市長や溝部委員、井内委員長が仰られたことと相当重複するので、私はちょっと切り口を変えまして、大綱を具体化していく方法論について意見を述べさせていただきます。

大変大きいテーマでございますし、特に、県とか私立との連携や協力も必要でございます。それだけに、いろいろな意見があると思いますが、論点をきちんと整理して、出来るだけ課題を具体化していく必要があるのではないかと思います。その課題の在り様と言うのは、市長が仰られたように、10年・20年先の理想ということと、3・4年先のやらなければならないことを区別すると仰られましたけれども、私も賛成でございます。従って最終的に、この大綱では、そういったビジョンをきちんと表示をして、永く議論ができるような大綱にする必要があると考えます。もしメンバーが変わったとしても、同じテーマで大綱をベースにその議論が続けられるようにしていくということでは、市長の御意見に賛同いたします。ちょっと難しいのかもしれませんが、私は教育関係にあまり携わっていなかったもので、素人的なところがあるのですが、私の目から見ると、一般市民も同じ感覚だと思います。市長が時間軸を持って区別して検討する必要があると言われましたが、私もそのように思います。10年・20年後の理想像というものは、一体、どのようなものが本当の理想像なのかということ、市長部局と教育委員会で協働で描く必要があると考えます。ある程度「こういうのが本当に理想なんだ」と。高校生に関しては、大体2030年度ぐらいまでは、ほぼ人口もある程度確定されています。ただ幼児に関しては、予想は出ていますが、5年後・10年後ということになると若干ぶれる可能性があります。そういう不確定要素もございますけれども、あるべき姿を達成するためには、こういう役割分担、私立と公立の役割分担はこういうのが理想なんだよということを描いていく。その理解が、市民なり、例えば県なり、私立の経営者に得られれば、市の提案を割とスムーズに受けられるのではないかと思います。そうすると、理想像と現実とのギャップが当然発生する訳ですから、そのギャップというものを、どうやって埋めていくか、それがおそらく市単独で出来るものもあると思いますし、例えば、国の支援が必要なものもあると思いますし、正に県とか、私立と連携を取っていかなければならないものもあると思います。優先順位もあると思います。そのギャップをきちんと認識することが出来さえすれば、今度は大綱の実現化へ向けての具体的なテーマも自ずと設定できるのではないかと思います。前回いろいろな意見が出ていますが、それらをまとめて、あるべき理想像というものがどういうものか。正に多様性とか、広島らしい教育ということ踏まえて、どういう教育が広島にとって理想なのかと。しかも少子化に向かって今から10年・20年後にどういう状態になれば、共通認識として広島のためになる教育なのかということを描いていくということが、大切ではないかと考えます。個別の在り様というのは、今まで言われたことと重複いたしますので、私は方法論で発言をさせていただきました。

<藤本委員>

まず、幼児教育の段階でのことですが、先日の新聞報道の紙面では、待機児童の数が潜在的に3万人いるということが話題になっておりました。結局、従来型の幼稚園に対するニーズは下がってきている。一方、それに対して保育園のニーズが高まっていくという傾向は、どんどんと加速していきだろーと思っておりますので、従来型の幼稚園については、ニーズとしては下がっていくということを前提に考えていく必要があるだろーと思っております。その具体的な幼児教育の内容についてですが、発達段階に応じたものを検討していくべきであって、読み・書き・計算という基礎的なものを否定する訳ではないのですが、人生において土台となる部分での教育ということから考えますと、まずは身体づくりであるとか、いろいろな物と触れ合うこと、群れ遊びをしたり、様々な自然体験をしたりというようなことが、まずは重要なのではないかなと思っております。ただ親が働いている間、怪我なく無事に過ごせるようにというような内容ではなくて、現状を見ていますと、最近の子はすぐ転んだりとか、すぐ怪我をしたりとか、あるいは自分で遊びを考え出して遊んだりといったことができないようになっていく傾向が見受けられます。それはやはり幼児教育の在り方の問題ではないかと私は感じています。単にそういった基礎的な学力の部分の前倒しにするのではなくて、そのいろいろな自然体験であるとか、いろいろな群れ遊び、自然遊びとか、そういった環境を整えてこそ、豊かな育ちとしての土台ができていくのではないかなと。その部分が、公立においても、私立においても、共通認識としてあってほしいなと思っております。

もう1点は、幼児教育に対する家庭側のニーズが変わってきていることについては、市長が仰られましたけれども、やはり家庭での教育ということも非常に重要であると。夜遅くまでとか、土日にわたってまで、そういった機関に任せることは好ましくないというのは、私もそのように思いますし、これはワーク・ライフ・バランスというものに非常に大きく関わっている問題でして、大人側の事情ですよね。そういった働き方の問題が非常に大きく関わっている訳で、その部分の変革をしないと、豊かな家庭教育を持てる、親がそういった余裕を持てる家族生活が出来るということが出来ない訳ですから、ワーク・ライフ・バランスへの取組というのは、教育大綱の中に入るかどうか分かりませんが、非常に幼児教育、子どもの育ちに深く関わるものと思っております。

もう1点、高等学校教育の件に関して、県のグローバルハイスクールはどうなるかなと思って見ておりますけれども、これは非常に先鋭的な内容で考えておられるんだなと思っております。広島市においても、県内初の中等教育学校というのを設置しまして、それも一つの目的として、グローバル人材の育成というものを明確に銘打ってやっている訳です。これについて、非常に人気が高くて、今年度の入試においても、4倍程度の競争率であったと聞いております。ですので、中学入試の選択肢として、私立は従来からのオーソドックスな対象になる訳ですが、しかし近年においては、県立広島中学校であるとか、市立中等教育学校であるとか、非常にニーズが高くなっておりまして、他の私立の中学入試よりも倍率は非常に高くなっておりまして、というのは、

結局、保護者としては、私立に行ったら質の高い教育が受けられるのではないかと期待するけれども、費用は掛かるという中で、公立であれば費用も抑えられる上に、質の高い教育が受けられるという期待を持っている訳です。そういったニーズがあるということは、厳然として認めざるを得ないという部分がありますので、そういった意味で、公立校は、単に上層部の子ども達の教育は私立に任せてしまって、公立校はそういうものに手を出さなくていいのかというと、そうではないのではないかなと私は思います。バランスの問題だと思いますが、県のようにあそこまでの先鋭的なものを作るかということは別としまして、公立校として、そういった取組を一つ持つておくというのも有用なのではないかなと思っております。

<尾形委員・教育長>

二つのテーマについて、幼児教育、義務教育、高等学校教育と、各段階で考えていきたいと思えます。まず義務教育を先に取り上げさせてもらいたいんですが、やはり一人一人に基礎基本を確実に、少子化になるだけに、どの子どもにも確実に身に付けさせていくということが学習機会の確保だと思いますし、ここの所は公立が大半を占めているということもありますし、そこはしっかりと担っていかなければならないだろうと。それはこの会議でも、今まで「チーム学校」という手立てを議論してきて、大綱化されていこうかとしている訳です。これはこれで、ある程度進められるのではないかと。その証拠に、実現に向けて、スクールカウンセラーとか、ソーシャルワーカー、それからALT（外国語指導助手）、こういったものの増員配置へ動いてきていますし、これから県費移管が進めば、教員配置体制を整えていくことで、「チーム学校」の手立てが進む。これによって、義務教育というのは公としてきちんとやって行くと。これが学習機会を確保し、公立・私立の役割分担がきちんとできる。

そうすると、高等学校です。これは前回も申し上げましたけれども、今から15～20年先に生徒数が急激に減少する。そこを今から見通して準備する。すなわち、生徒を公立・私立間で、量的に何対何で分けているという段階ではなくて、質と量の両面から新たな役割分担。生徒を取り合うとかという考え方ではなくて、生徒一人一人を最大限に伸ばしきる。そして、それを社会に貢献できるようにしっかりと育てて行く。それは生徒の夢の実現ということになると思うんですが、そのためには、15年・20年先について、理想として生徒一人一人のニーズに応じた魅力ある教育内容がどんなものを目指すのか。それと、量的な面では、学校の施設、教職員の数、学部の数、コースの数、こういったものをどう公立・私立の間でグルーピングしていくか、どの程度の分担にして行くか。そういったところを、まず公立・私立間で課題意識を共有して、幅広く議論して、準備をして、取りかかっていく必要があると思えます。それと、教育は進んでいる訳ですから、今、目の前に子どもがいる訳です。そうすると、ここからせめて3～5年間、まずは現状を十分に踏まえて、例えば、学び直しが必要になる子がいます。それから、文化・芸術とか、スポーツ分野に行きたい子もいます。商業とか工業技術をもっと深めたい子がいます。また、地域経済や産業分野に貢献したい、もっと国際社会で活躍したいという夢を持っている子もいます。そういう夢をしっかり叶えさせていくような教育の質の向上を、公立・私立とが課題を共有しながら

ら、お互いに力を合わせてやっ行って行こうじゃないかということ、まずは協議しながらやっ行って行くことが当面いるんじゃないかと。それと同時に、10年・20年先の準備段階に入っていく。現実、今、新しいタイプの高校は、フレキシブルで、県立と市立で6校が一つになって、しかも、いろいろな枠や課程、縛りを越えながらやろうとしている。これも、一つの当面できる教育の質の向上にもなるし、学ぶ機会の多様性、学習機会の確保にもなると思います。中等教育学校も、グローバル人材の育成、日本の伝統文化、広島県の伝統文化、郷土愛、それを6年間で育てることをコンセプトにしていますから、これも一つの本市としての教育の質の向上、意欲の向上、学習機会の確保に繋がると思います。

それと最後にもう一つ、幼児教育について、これは0歳から2歳児は分けて考えていけないといけないかなど。0歳から2歳は、確かに保育需要は非常に高いんですけども、まずは3歳から5歳の所をしっかりと幼児教育として捉えて考えていけないといけない。そうすると、市長も言われましたけれども、幼児教育というのは、小学校での学力の基礎に直結するという事は確かにあるんですが、それ以上に、先程もありましたが、生涯にわたる、例えば人と関わる力、あるいは感情をコントロールする力、それから頑張りぬく力、好奇心とか、こういったものは遊びを通してでないと培えないんです。しかも、幼児期というのは、発達が最も著しい時期で、その時期を逃したら育てることができないんです。将来にわたって、生涯にわたって、子どもに付けたい力をいかに付けるかという、やはり幼児期が非常に重要である。しかしながら、子どもを取り巻く環境は大きく変わっています。私の幼児期とも違うし、私の子ども達の幼児期とも違う。急激に変化しています。そこから、家庭教育の差によっても、語彙の差が大きく違う。小学校に入って来るときに、語彙の差が非常に大きい。それは、どこに結び付くかという、思考力に影響してくる。それとか、人や自然と関わる体験が不足してきているから、その力も不足してきている。先程言われました基礎的な体力、いわゆる跳ぶとか、投げるとか、走るとか、こういったものが、鬼ごっことかが非常に不足しており、なかなか付いていけないから、こけるときには顔からこけるとか。それから、基本的な生活習慣が、睡眠とか、食事とか、排泄とか、そういうものが十分に身に付いておらず差がある。そういったように、子どもを取り巻く環境が変わっているから、いろんな課題が、今、子どもの周りにある。そうすると、一方では人生の一番大事な時期でそれらを育てなければいけないのに、片や課題はそれだけある。今後更に環境は激しく進んで行きます。しかも子どもの数が減少し、しかも幼保のバランスも今の状況ではなく変わってくる。そうすると20年後は、幼児期の教育の在り方については、もう幼保、公立・私立という垣根をどうこう言うのではなくて、もっと真剣に、幼児教育に携わる者が、子どもの課題というのを共有しながら、どうやって役割を分担して、将来を担う子どもの一番重要な時期を、いかに保育の質を確保して、保護者のニーズや選択にいかに対応していくかということ議論していく時期に来ている。そういう意味では、この総合教育会議でそういうものを発信していけばいいんじゃないかと。そして、今、目の前にいる子ども達に、3年から5年、せめてそこまで何をするかを考えれば、今申し上げた子どもの課題、そして生涯にわたって生きる力の基礎として、共通理解をしないとけない。これだけは、幼稚

園、保育園、認定こども園、それぞれ時間数も違う、関わる教員・保育士が違う、保育に欠けているか、保護者が全面的に付いているかも違う。そういう違いはあれど、これだけは遊びを通して身に付けなくてはならないものは何かを、共有化していく必要があるのではないか。そして連携をしながら、保育の質の向上に、今、力を合わせていく必要がある。これは当面、すぐに要ると思います。やはり幼児教育に携わる幼稚園、保育園、認定こども園が、協議とか情報交換とか、保育の質の向上を目指して研修を共にし合うとか、そういう場の設定が本当に急務ではないかと思っています。そして、そういう場で、いろいろ議論をし合いながら、協議を深める中で、いろいろ関係も密になってきますし、そういう中で、20年後の在り方についての議論もどんどんと深まっていくのではないかと思うので、そういった面で時間軸をしっかりと置いて取り組んで行く必要があると。幼児期、義務教育段階、その上に立つ高等学校教育、そういう所を是非この総合教育会議で、ある程度の大綱の方針が出ればいいのかと思います。

<鈴木委員>

高校、幼稚園ということと、グローバル人材の位置付けということがありましたので、その3点について端的に申し上げたいと思います。

まず、高校なんですけれども、3~4年後に指導要領が変わるんですけれども、これは大学入試の変更と連動してしまっていて、教科横断的な内容になっていくのではないかとされていますが、はっきりとは分かりません。その様になったときに、高校という所は、教科に分かれていますし、特徴付けられているんですが、教科横断的な内容というものが今後求められていくのではないかと思うんです。そうしますと、先程市長が仰られた、公立・私立を越えて、何らかの共有するようなプログラムがあってはどうかとお話をされたんですが、そういうものを作ってはどうかという議論の中から、同じものと、違うところが分かれてくるんじゃないかなと思っています。例えば、国内においても、独特な科目を作っている地域というのがあるんです。例えば、広島で言えば、「ひろしま型カリキュラム」というのを作っています。これは義務教育で作っておられて、全市展開されているようなものを例えば高校でも考えてみると。広島市で言えば、平和学とか、そういうようなものがあると思いますけれども、そういうようなものが入られるのかという議論から、どこが同じで、どこが違うかという議論にもなりますし、それは先程教育長も言われました研修とか、話し合いの場の設定とかになっていくのかと思っています。そうしますと、段々と同じところと違うところ、どういう役割分担がいいのかといった議論になるのかなと思います。あまり簡単なことではなく、言う程簡単なことではないと思っていますけれども、広島市の高校生に付けたい力ですよ。公立であろうが、私立であろうが、特徴的に広島の高校を出た子どもに力が付いているとすれば、平和に関する意識というのが大きいのだと思いますので、そういったことを少し考えていくといいかなと思いました。3~4年の短期で言えば、学習指導要領の改訂というのを一つの目安としながら考えて、そこから表れてくる同質性と違いみたいなものを議論していくぐらいのことかなと思っています。

幼稚園に関して言いますと、3～4年という短期のスパンで考えますと、先程教育長も言われましたように、目の前の子どもの課題というのが出てくる訳なんです、いずれにしましても、小学校に入ったときに揃っているということが凄く大事なことなんです。そう考えて、いろんな国なんかでも、スタートを揃えるためのプログラムというのがいろいろありまして、幼児を見てますと、5歳の後半ぐらいから急激に伸びていくところがあるんです。ここも先程高校でお話したのと同じなんです、違いもあるし、同じところもあるという意味では、小学校への接続期カリキュラムとか、接続期プログラムみたいなのを少しイメージしていただいて、小学校に入るまでに是非とも付けておきたい力とか、生涯にわたって幼児期だからこそ付けたい力というもの、具体化するとしたらどういうものかという議論を始めて、どこまで一緒にできるのか、どこが違っていて特徴的なのか、ということをお話し合っていくと。概要論からいけば、そういう中で特徴と同質性、それから小学校に入ったときに揃っている力ということが見えてくるのかなと思いました。10年後・20年後と考えますと、親の考え方というのは個別化していると思います。と言うのは、私達は生きる力を育てると言って、自分で考え、判断する子どもを育てていますので、その子達が親になっているんです。自分で考え、判断し、行動する親が出来ていると考えますと、自分達の考えというのを持っていて、そういう親が増えてくると考えますと、親が、今は仕事で住む地域を選ぶ時代ですけれども、子育てをしやすい所だから住みたいということが増えてくるのではないかなと思っていて、先程藤本委員が言われたワーク・ライフ・バランスと関係するかなと思いますけれども。そうしますと、そういう多様化というのが重要になってくるのかなと思います。小学校に入るとき、あるいは生涯にわたって必要な力を付ける部分としてのプログラムは共有ですけれども、それ以外のところは多様なニーズ、それは時間においても多様ですし、質においても多様な部分というのが出てくるかなと思います。それは、議論しながら、そういう方向が見えてくるのではないかなと思います。

最後に、グローバル人材の件についてなんですが、グローバル人材というのは、大きくは2種類あるかなと思っていて、1つは、スーパーグローバルハイスクールという指定校を、今、国がやっているんですけれども、そこはグローバル人材ではありますが、国際的なこともありますし、地域の貢献のところもありまして、公立高校も私立高校も指定されているんです。スーパーグローバルハイスクールに見られるようなグローバル人材と、もう一つはグローバルリーダーで、グローバルリーダーというのは、もちろんグローバル人材の中でも求められている人材ですが、数パーセントの、先程の市長の言葉を借りると、図抜けた人達の育成ということになると思うんですが、私自身は、地域貢献とか、広島で広島を元気にするというのを考えると、スーパーグローバルハイスクールのように、地域に役立つ人材も盛り込んだような学校の方が、将来的にはいいのではないかなと思っています。それは先程言われた中等教育学校などが、実際には採られることかなと思います。

<市長>

ありがとうございました。初めの問題提起があまりにも多かったせいで、まとめき

らないんですけれども。一つのまとまりは、方法序論があつて、栗栖委員が言われたように、理想をある程度掲げることをやった上で、短期的なものについての認識を深める、処理方法を考える。その枠組み設定は私も有効だと思うんです。それは、上手く最初の報告で取り込みたいんですけれども。ただ、言うは易く行うは難しの典型例でして、理想を掲げると言ったときに、教育長や鈴木委員が言われたように、将来の予測ということに関しては、何が正解かはこの時点では分かりません。多分、何十年経ったときに、こうだったんだなということになる。そうすると、通常、方法論だけ言って、どうしていいか分からない。その度に、その当事者が、その時点ごとで話し合いをしながら、何かやりなさいと方法論だけで終わってしまうんですね。ある意味での方向性が見えてこないの、これを突破するということをやりたい。その突破が単なる絵に描いた餅では全然意味がないので、予測可能性という人間の知恵を使って、例えばということで条件設定を一定程度入れて、こういう状況下で何段階か条件を設定して、理想を描くということをやりたいんです。そういうことは出来なくはない。今のお話の中で十分可能性がある。大きな分かりやすい話で言うと、社会参加ということ仕事をという形に置き直しますと、人類としていろんな業を続ける中で、みんなが生き様を展開するときに、グローバル人材に関しても、100人の人間がいたときに、いわゆる分布状況を考えると、全体のことを考えながらやるという仕事をやる人が100人中100人という訳には行きませんね。一定程度は、全体のことを考える役割、そして実際に現業をやらないといけない方々、それを調整する方、そういう役割分担があつて、必ず一人で処理できない仕事については、複数の人間が役割分担する。その時に、どういう仕事をすると、イメージとしてグローバル人材と言うかということが問題になるんですね。一番分かりやすいのは、調整役として、いろんなことをアジャストするような方は、広い視野でやらないと集団そのものについての生き残りを図りますから、より影響度が高い。いろんな情報を得て、いろんな判断をしながらやるということ。現場では、むしろ専門性があつて、当該そのものについて深く知識を得て処理しないと何もできないということがありますから、そういった中での人材育成といったときに、グローバルというものを定義したときに、今言われた、もしそれが地域特性を考えて、地域そのものの面倒を見て活性化させる教育をするという意味でのグローバル人材の育成だと言うのであれば、地域としてそういう学校群を税金を投入して造るとするのは、納得度が高い提言だと思うんです。それをさっき申し上げたのは、グローバル人材というのは、国全体のことを考えながらやる仕事を中心となるような人で、そのような人材を育てると言うのであれば、多分、今までも国が責任を持ってやっています。ただ、その教育拠点をどの辺に按分するかというときに、今までは、例えば国立という形でやっていたのを、国立だけでは十分に回らないから、どこかが手を挙げたら地方の自治体でも頼むよと。私立でもやると。国自体も財源調整が十分にできない借金国になって、そういう整理に今入ったんじゃないかと自分は思っている訳です。そうすると、今言われた、本市内ではグローバル人材の育成と言うのは、形の違うというか、地域全体の面倒を見ていく責任感のある人々を育てる学校群として、例えば公立でやると。しかし、その時も、一応きちんとした勉強をする訳ですから、親から見れば、選り抜きの人材になる可能性が高いということと、それ

が私立に比べれば今の現状だと比較的安い教育費で済むとなれば、通わせたいというのが当たり前のことで、それ自体は否定をしなくてもいいのかなと思います。だから、グローバルというものを、少しここでこんなものとして定義して、こういった学校群をどうしましょうかということで整理すれば、もう少し方向性が出るかなと思ったりもしたんです。ということは結局戻って、多様な人材を育てるということは重要だけれど、多様さをもう少しブレイクダウンして、こういった形の教育をやるとすると、それはどういう教育群に任せるか、みたいなことをやるというのが少し整理できないかなと思ったんです。それが一つです。

それと、もう一つは、それを実際にやろうと試行するときに、今言った理想の教育像を描いても、子育てというのは、第一義的には親の責任ですね。法律などは関係なく、動物の自然体ですよ。そうしたときに、いわゆる乳幼児教育を含めてですけれども、子育ての教育をちゃんと受けさせる。親が子どもについての子育てを考える時間帯というのを確保してあげることが要ると思うんです。自分の仕事について一生懸命考えていて、子ども達についてどういう面倒を見るかという思考時間すらないと、そういうことさえできない。私は、市政の中で、ワーク・ライフ・バランスを全ての施策の基本にしたいんです。24時間ある中で、例えば8時間ごとに分けて、8時間は仕事、8時間は家庭、8時間は睡眠でもいいんです。理想を少し掲げて、もしできれば、そういった理想的な日々の生活、年間を通じてのバランスのとれた生活、一生涯を通じてということを目指す。だけど現状は、あるべき姿から歪みがあるので、それを今ではなくて、人生のどこかで修正するようなことができるようにする、ということを目指す。自分達が子育て期にあるときには、少し職業生活で稼がないといけないとしても、子ども達へ配慮した生活を送れるような街になりましょう、とか言えないかなと思うんです。それを、その地域の企業群が受容してあげる。企業社会で他の地域と競争しないといけないとしても、自分達の経済圏を作った中で、ここはちょっと乱暴なんですけれども、オープンな経済だと言いながら、一定の地産地消ということで、自分達のグループの中での買い物などは、そういった企業群の生産で多少コスト高についてもみんなで買ってあげる。そこで経済を循環させてあげるという状況を作らないと、それができないですね。他所から安かろう悪かろうで買っていいですよということを、歯止めをかけてあげないと無理。経済施策も絶対にバックヤードに要るんです。全てについて、仕事とそれ以外の生活のバランスを取って、人間らしい生活をする広島を、平和をきっちりと頭に入れて、そういうことを目指す広島というのをに入れてほしいんです。容易にできると思わないですけど理想です。それに向けて、補正をかけるということをやってもらえないかというのが夢なんです。医者の方で言う病理現象について、薬を飲め、手術しろばかりではいいことはないんです。そんなことを、聞きながら思いました。今言った話の要素の中で、仮にワーク・ライフ・バランスをベースに、ここで育つ、育てる家庭、その家庭を支える企業・経済体制、これらが全て今言った価値観をもう少し穏やかな生活ができるように、地域にしようじゃないかということをやっていくための諸施策を打つことを前提にしながら、新しい国策等がすぐにはいかない中で、どこまでしのぎを削ってそういうことをやり、こんなふうな教育体制をということ spanspan で描いてもらって、それがあ

るんだったら、今それへ向けてこの手当ではこう変えてはどうか、というような方法論で最終報告ができたらと思うんです。

<事務局（企画調整課長）>

事務局の方から、議題の(2)について御説明させていただきます。お手元にお配りしております参考資料をご覧ください。前回、一つ目のテーマ『『チーム学校』としての組織体制の在り方』につきまして、大綱素案をお示しさせていただいて、御意見をいただいております。本日は時間の都合で、一つ目のテーマについては、お話いただくことはできませんので、皆様から前回いただきました御意見を整理させていただきます。後程、御確認いただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。以上でございます。

<市長>

今いただいた意見を取り込んでいきたい。そして、敢えて言わずにいたところ言っていたら、私が思っていたことは塾の問題です。凄く悩ましく思っております、他の所で言ったんですけれども、今、大人の社会で仕事漬けで、残業ばかりやっている。決して繋がっているとは思っていないですが、イメージからすると、大人社会でも所定労働時間を働いて、さらに残業しないと十分な収入を得られないような社会システムになっている中で、その投影として学校という勉強する時間帯があるにも関わらず、そこを終えて、また夕方とか休みに勉強するためのシステムに通わなければならないということが起こっているのを、当たり前だと思うことそのものがどうも残念でならないです。それは、全体として、自分の子ども達を、より良い生活環境に行かせるためには、今までの社会の体系を見ると、いわゆる肩書きではないですが、いい学校に行かせることが大切と。それをなるべくコストを掛けずにやればいけれども、掛かるときには仕方がないと。義務教育課程は小・中学校がほとんどですから、その中でお金を掛けて私学に行けるのは限られているから、多少費用負担を削っても、自分の私学的な、いわゆる塾に行くようなお金を出して教育させるということが子育てだと自負心を持っている方が多いのではないかと。それが、今言った循環を作れない要因だと思うんですね。ヨーロッパの方に行ったらないんです。それぐらい成熟した社会になっている。それよりも、もっとディベートができるようになっているし、きちんと議論できる子ども達が育っているのに、こんなに小・中学校、一生懸命、寝る間も惜しんでずっと勉強しているのに、きちんとした議論ができない、ディベートができない人が、なぜこんなに多く輩出されるんだろうということに、もう少し目をやった方がいいんじゃないかと思います。少子化となっている訳ですから、子ども達を大事にするときに、別の形での大事にする仕方というのを、どこかで提言できないかと。今問題なのは、子どもが多かった時期に学校補完システムとして発祥した塾という勉強産業が、今、生き残りを懸けてやっていますから、なかなか手を付けられないですね。だから、役所の中でも経済産業省の所管ですけど、文部科学省は火傷をするから言えない。けどおかしいんです。教育産業との問題。だからと言って、皆さんの問題意識が熟していない。問題意識はあるけれども、それよりも今の生活が大

変なのに、何呑気なことを言っているんだと。自分達の子どもがちゃんと育たない現状を作るなんてことを、誰が言うのか、となったら行きつくところまで行ってしまいます。そうしたときに、事前に少し歯止めを掛ける仕掛けを、義務教育中心の公的な学校で、もう少し授業内容とか、先生方とか大変かもしれないけれども、塾との調整を図って、塾にも、地域社会参加型ということを考えれば、例えば、塾生を呼ぶとしても、子ども達が地域の祭りなどに参加するときには、塾の勉強活動もちょっとトーンダウンするとか、そういうこともやりながら。行政として注文付けなければ絶対に出来ません。全国で争っていますから。この地域で塾をやるときには、どこも同じ基盤でやっていただかないとだめですよとか。ちょっと大仕掛けにやるとかということも要るのではないかと思ったりもするんです。それも、学校群と調整した上でやらないと。産業ですから。それに経済政策も絡めて、もしそうであれば、そういうことをやることについて、多少のコストは厭いませんということをどこかで言わないと、ということで仕掛けも大きくするので、なかなかこれはここだけでということでは無いですが、そういうことも必ず要ると思うんです。よろしく願いいたします。

それでは、今いただいた意見を踏まえて、また作り直したいと思います。今日はありがとうございました。

<事務局（企画調整課長）>

本日は、長時間にわたり御協議いただきまして、ありがとうございました。次回の開催時期でございます。現在、日程調整を行っておりますが、5月から6月になるかと思っております。詳細な日程につきましては、改めて事務局から御連絡をさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、本日の会議は、これで閉会といたします。ありがとうございました。